



コラム: TFP 指数の推移について

本文の図表 5-5-1 では、主要国の全要素生産性(TFP)の上昇率の推移を複数年の平均値で表わしている。一方、TFPはある年を基準とする相対値(指数)として表示することもできる。ここでは、計測が開始された前年すなわち 1989 年を基準年として、その年の基準値を 100 とし、その値に順次上昇率を乗ずることにより TFP 指数を求めた。

このように求めた TFP 指数は相対値であり、絶対値を示すものではない。たとえば、ドイツの値が大きい、これは基準からの上昇が大きいことを示すものであり、決して全要素生産性の絶対値が大きいことを示すものではない。

すなわち、TFP 指数は基準年と比較してどの程度全要素生産性が高いか低いかを示すものである。

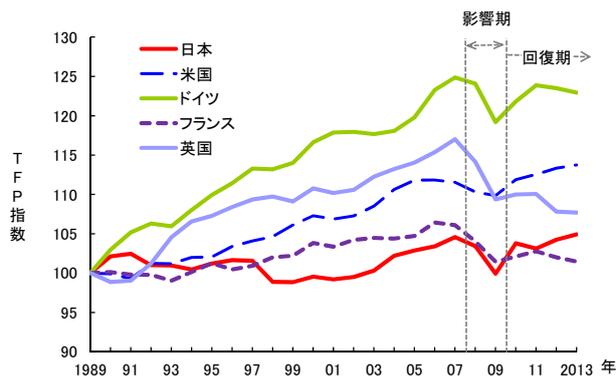
図表 5-5-2 は前述のようにして求めた TFP 指数の推移を図示したものである。まず、各国とも 2007 年以前と以後とで推移が大きく異なることが分かる。リーマン・ショックの影響であることは言うまでもない。

格的な上昇傾向はそれ以後である(各 0.81%、0.70%、0.50%)。日本は他国とかなり異なる傾向を示し、1991 年まで上昇、後下降、92 年から 97 年までは横ばい(0.11%)で、下降の後 98 年から 07 年まで上昇(0.63%)している。

2007 年以降では、07-09 年間(影響期と呼ぶ)の米国の TFP 指数の低下率(0.76%)、その後 09-13 年間(回復期と呼ぶ)の上昇率(0.88%)が 2 番目に大きい。リーマン・ショックの震源国である米国が他の先進国に比べて、小さい影響しか受けていないことを示している。他方、英国は影響期の低下率(3.32%)、以後上昇できないでいる(-0.38%)。日本は影響期の低下率(2.24%)はドイツ、フランスとほぼ同じであるが、回復期の上昇率はもっとも大きい(1.24%)。なお、影響期において、米国を除いて、各国とも 08 年の低下率より 09 年の低下率の方が大きい。リーマン・ショックは 08 年 9 月に起こっており、その影響は同年よりも次年に大きく現れたと考えられる。

【図表 5-5-2】 主要国の TFP 指数(1989 年基準)の推移

(丹羽 富士雄)



資料:表 5-5-1 と同じ。
参照:表 5-5-2

2007 年以前は各国ともその TFP 指数は上昇傾向にある。もっとも上昇率が高いのはドイツ(年平均上昇率は 1.25%、以下同じ)である。次いで英国、米国、フランスであるが、いずれも 1992、1993 年までは下降あるいは微上昇傾向にあり、本